

## 小児の事故防止のための健康教育のあり方 (分担研究：小児の事故とその予防に関する研究)

衛藤 隆\*

要約：小児の事故防止に関する健康教育を実施するため、その具体的あり方を文献およびこれまでの班研究の成果を元に考察した。事故防止対策が効果的に作用するためには、目標を死に至らしめることのある事故に、対象を幼児に絞って健康教育を行うことが適当と考えられる。健康教育は乳幼児健康診査の場を用い、保健指導として行うのが最も有効であると考えられる。

見出し語：小児、事故、防止対策、健康教育、健康診査

### 【目的】

地域において、小児の事故防止に関する健康教育を実施するため、その具体的あり方を文献およびこれまでの班研究の成果を元に考究することを目的とした。

### 【方法】

文献検索データベースMEDLINEを用い、1992～1993年に検索語として小児の事故、予防、健康教育に該当する文献を選びだし、内容を検討した。また、小児の事故とその予防に関するこれまでの班研究の成果から、地域における健康教育に関連するものを選びだし、併せて検討した。

### 【結果】

MEDLINEより検索された文献170件のうち、さらに表題、抄録等を検討した結果、文献1)～2)の2件について検討した。

Bassら<sup>1)</sup>は、米国小児科学会理事会および事故中毒予防委員会による調査研究プロジェクトとして、MEDLINEを用いて小児の不慮の事故に関するカウンセリングについての英文文献を全て検討した。その結果、刊行された文献による報告は1983年に米国小児科学会が推奨した日常の保健指導の中における事故予防カウンセ

リングを支持していることが判明した。

Grossmanら<sup>2)</sup>はヒトの行動を疫学の三要因(host, agent, environment)を修正した4つの要因(人的要因、原因物質または輸送手段、物理的環境、社会文化的環境)に分けて小児の事故を検討し、第一線の診療に役立つ情報を提供した。事故多発児については個人レベルでの事故予測という観点からは敏感度、特異度共低く、實際上これらの子どもを選び出す方法は生産的でないとしている。親の行動、特に親の監督の役割と事故発生危険との関連は未だ不明確であるが、プールにおける溺水事故などを除けば、親の監督習慣の変容を迫るような試みは、小児の事故の罹患率や死亡率を低下させるという点については、あまり大きな影響を及ぼさないであろうとしている。思春期においては事故に結びつく行動、例えば自動車運転時のシートベルト不使用などは事故発生を高める要因となっているとしている。また、事故は人口の中でランダムに起こっているのではなく、貧困層の子どもにより高頻度におこっているが、この解決のためには、個人の行動変容や事故多発傾向児の発見に焦点をあてるよりも環境を変化させることに重点を置く方が生産的であるとしている。

\* 国立公衆衛生院母子保健学部(Department of Maternal and Child Health, the Institute of Public Health)

事故の予防については、優先順位を建て、その戦略を検討し、普及・教育に努めるというステップが重要であるとしている。優先順位は頻度が高いこと、重症であること、効果的予防方法が存在することの三要件が満たされている必要があり、予防戦略としては説得および教育、法令・規制による個人の行動変容、製品や環境改善による受動的予防があるとしている。この中で、事故予防を目的とした教育による個人の行動変容をもくろんだ試みは多くなされてきたが、そのほとんど全ては失敗に帰したことを説明している。知識が行動に必ずしも結びつかないことが多く、火傷防止を例にあげ、学校教育への介入やマスメディアによるキャンペーンが事故の発生率や重症度を低下させたという証拠は得られなかったとしている。数少ない教育プログラムが行動を変化させることに成功した例として、小児の自転車乗車時のヘルメット着用キャンペーンをあげている。着用阻害要因に重点的かつ多面的にアプローチし、成功している。地域における事故防止教育が成功するためには、限局した目標、限定された対象、行動変容のための多面的アプローチの3要素がそろうことが必要であるとしている。小児の事故防止対策においては、法的規制が、もしそれにより製品や環境の変容が伴うのであれば、最も効果的であるとしている。

平成元年度より4年度まで行われた厚生省心身障害研究「地域・家庭環境の小児に対する影響等に関する研究」(主任研究者:高野 陽)における分担研究「小児の事故とその予防に関する研究」において実施された研究のうち、地域における事故防止のための健康教育に関連する成果としては、事故防止プログラムの作成や安全チェックリストの作成<sup>3)</sup>、それらを用いた乳幼児健康診査における保健指導<sup>4)</sup>等がある。

#### 【考察】

わが国の地域において、小児の事故防止対策を展開する際の一つの重要な要素として健康教育が考えられている。従来より、学校教育や保育の場では学校安全、保育所の安全管理等の取り組みはあったが、地域における保健活動としては必ずしも十分に上げられてきたとはいえない。平成元年度より3年度にわたり行われた「小児の事故とその予防に関する研究」において、保健所等における集団方式の健康診査の場における安全チェックリストを利用した保健指導の方法が開発され、親の意識を高める効果があることが明らかにされ、また統計学的に有意ではないが、指導を受けた場合に事故発生が減少する傾向がみられた<sup>4)</sup>。

Bassら<sup>1)</sup>によれば、事故防止のためのカウンセリングプログラムを計画する場合に考えておくべきステップとしては1. 教育を受けることについてのニーズが存在す

ること、2. 教育のプラス効果を示すこと、3. 行動上のプラスの変化を示すこと、4. 事故発生頻度が減少したことを示すこと、の4段階があるとのことである。地域における健康教育の究極の目標は事故の発生頻度を減少させること<sup>(4)</sup>であるが、その前の段階(2または3)であっても教育の効果がある程度であり、評価に値すると思われる。

Grossmanら<sup>2)</sup>が指摘するように、教育的アプローチにより人々の行動変容をもたらすことはかなり難しいことのように見える。数少ない成功例では、目標と対象を限局していたとのことであり、わが国において小児の事故防止のための健康教育を企画する場合にも大いに参考となることである。すなわち、目標としては死に至ることのありうる事故の防止とし、対象としては先進諸外国と比べ相対的に死亡率の高い1~5歳の幼児とするのが適当と思われる。目標とする事故の種類としては、当該年齢層における死因順位から考え、溺水事故と交通事故に絞ることも考えられる。この場合さらに、前者においては屋内の溺水事故防止に、後者においては自動車搭乗時の事故防止に重点を置くことが、地域における保護者の事故防止対策実行度に関する調査結果<sup>5)</sup>からみても、合理的であるといえる。

以上より、地域において小児の事故防止のための健康教育を継続的に実施するためには、ほとんどの乳幼児が参加する乳幼児健康診査の場を用いるのが最も有効であると考えられる。教育方式としては保健婦による保健指導という形が実際的と考えられ、従来の研究成果の活用も図れる。安全チェックリストを用いることについては、受け手の親達より「わかりづらい」という意見も出ており、より親しみやすく理解しやすいパンフレットの開発等の工夫は今後とも必要であろう。保健指導を主体とし、これに加え広報、ポスター、マスメディア等の手段を用いた事故防止キャンペーンを展開するという方式が、わが国の現状に照らし合わせ実際的であると考えられる。

#### 【文献】

- 1) Bass, J.L., Christoffel, K.K., Widome, M., et al. Child injury prevention counseling in primary care settings: A critical review of the literature. *Pediatrics*. 1993; 92: 544-550
- 2) Grossman, D.C., Rivara, F.P. Injury control in childhood. *Pediatric Clinics of North America*. 1992; 39: 471-485
- 3) 田中哲郎、山中龍宏、梅田 勝、他. 乳幼児の事故防止プログラムの試案作成. 厚生省心身障害研究「地域・家庭環境の小児に対する影響等に関する研究」平成2年度研究報告書. 1991; 149-162.
- 4) 清水美登里、梅田 勝、竜田登代美、他. 健診における事故防止プログラムの実施と検討. 厚生省心身障害研究「地域・家庭環境の小児に対する影響等に関する研究」平成3年度研究報告書. 1992; 172-180.
- 5) 岩松洋一. 小児の事故防止対策に関する研究. 国立公衆衛生院専門課程 平成5年度特別研究論文集録. 1994; 109-119.



## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:小児の事故防止に関する健康教育を実施するため、その具体的あり方を文献およびこれまでの研究の成果を元に考察した。事故防止対策が効果的に作用するためには、目標を死に至らしめることのある事故に、対象を幼児に絞って健康教育を行うことが適当と考えられる。健康教育は乳幼児健康診査の場を用い、保健指導として行うのが最も有効であると考えられる。